

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費

事業名 山岳警備隊等運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 警備部 警備第二課 電話番号：058-271-2424(内5711)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,713 千円 (前年度予算額： 3,634 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 3,634 | 1,086 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,548 |
| 要求額 | 3,713 | 1,135 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,578 |
| 決定額 | 3,713 | 1,135 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,578 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

登山ブームにより、登山者が増加傾向にある中、遭難者数も高水準で推移している。我が国屈指の登山スポットである北アルプスを管轄する富山県、長野県の隊と連携して遭難防止活動に取り組んでいる。

岐阜県警察山岳警備隊が、山岳遭難者の救出・救護、登山者の遭難防止等の活動に必要な体制を維持するため、訓練と装備の充実は必須である。

○ 近年の山岳遭難発生状況

| | 発生 | 遭難者 | | | | | | 出動者 | |
|------|------|------|-----|------|-----|--|--|--------|-----|
| | | | 死亡 | 行方不明 | 負傷 | | | 警察官 | 救助隊 |
| 令和3年 | 93件 | 107人 | 10人 | 2人 | 46人 | | | 1,081人 | 32人 |
| 令和4年 | 129件 | 141人 | 14人 | 0人 | 66人 | | | 1,004人 | 55人 |
| 令和5年 | 133件 | 143人 | 18人 | 4人 | 61人 | | | 1,102人 | 65人 |
| 令和6年 | 94件 | 104人 | 9人 | 4人 | 51人 | | | 812人 | 32人 |

(2) 事業内容

- 山岳遭難救助及び訓練、山岳遭難防止パトロール及び広報活動の実施
- 春山、夏山、秋山、冬山常駐警備のための宿舎借上げ
- 山岳救助用装備資機材の整備

- (3) 県負担・補助率の考え方
県内の山岳遭難防止対策に要する事業であり、他の国庫事業と同様の割合で国庫を充当しており、県負担は妥当である。
- (4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|-------------------|
| 需用費 | 1,680 | 山岳警備隊活動用消耗品、広報誌作成 |
| 役務費 | 10 | 講習受講にかかる健康診断受信料 |
| 委託料 | 615 | 省型船舶操縦士免許取得講習 |
| その他 | 1,408 | 災害警備隊常駐宿舍借上げなど |
| 合計 | 3,713 | |

| |
|---------|
| 決定額の考え方 |
|---------|

4 参 考 事 項

- (1) 各種計画での位置づけ
「岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例」の制定及び対象範囲を追加する一部改正した条例の制定に伴い、北アルプス地区及び御嶽山、焼岳、白山へ登山する場合には、登山届の提出が義務化された。
- (2) 国・他県の状況
岐阜県と山で隔たれている長野県では山岳安全対策課、富山県では山岳安全課を立ち上げ、その他山岳地帯を管轄する県警では、山岳警備隊等を組織して事業費予算を計上している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県下での山岳遭難発生における捜索・救助活動のほか山岳パトロールや山岳情報の提供など、登山者の救助や安全対策を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ①県下の山岳遭難者数 | | 104 | | | | |
| ②救助出動延べ人員 | | 812 | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

登山者の救助活動を行う山岳警備隊の運営に必要な事務的経費であり、目標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--|
| 令和4年度 | <p>行動制限の緩和で登山者数が増加する中、北アルプスにおいて山岳パトロールや山小屋での常駐警備を行った。</p> <p>また、登山道や都市圏における北アルプス登山の山岳情報に関する広報活動を行ったほか、各方面隊において救助訓練を実施することにより、更なる救助活動能力の向上に資した。</p> |
| | 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ % |
| 令和5年度 | <p>登山者が増加する中、北アルプスにおいて山岳パトロールや山小屋での常駐警備を行ったほか、北アルプス登山に関する山岳情報の広報活動を行った。</p> <p>また、救助訓練を実施することにより、更なる救助活動能力の向上に資した。</p> |
| | 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ % |
| 令和6年度 | <p>登山者が増加する中、北アルプスにおいて山岳パトロールや山小屋での常駐警備を行ったほか、北アルプス登山に関する山岳情報の広報活動を行った。</p> <p>また、救助訓練を実施することにより、更なる救助活動能力の向上に資した。</p> |
| | 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない | |
| (評価) 3 | 登山ブームとなっている近年の状況から、山岳警備隊の活動はますます重要性を増している。 |
| ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない | |
| (評価) 3 | 山岳パトロールや山岳情報の提供により、登山初心者等に対して遭難事故の未然防止が図られた。 |
| ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている | |
| (評価) 2 | ゴールデンウィークやお盆休みなどの登山者が特に増加する時期に特化して活動を強化している。 |

(今後の課題)

| |
|--|
| ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 登山ブームによる登山者の増加や高齢化により、今後、更に山岳警備隊の役割が増大すると予測されるため、若手の山岳警備隊員の育成が課題である。 |
|--|

(次年度の方角性)

| |
|--|
| ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 山岳遭難が多発化傾向にあることから、今後も継続して登山者の安全対策と遭難者の救助活動を推進していく必要がある。 |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|--|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせる理由 や期待する効果 など | |